

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 正史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区東三方町90番地の3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053 - 522 - 5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループリーダー 杉本 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)		5,589,644	4,702,819	5,228,131	3,236,016
経常利益又は経常損失 (千円)		375,739	427,425	10,570	466,057
当期純損失 (千円)		221,487	1,982,700	390,937	557,561
純資産額 (千円)		5,587,511	3,617,371	3,235,646	2,672,445
総資産額 (千円)		8,749,901	6,602,520	5,879,396	4,436,545
1株当たり純資産額 (円)		407.08	263.62	235.89	194.91
1株当たり当期純損失 (円)		16.13	144.47	28.49	40.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		63.9	54.8	55.0	60.2
自己資本利益率 (%)		3.9	54.8	12.1	18.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		427,533	6,916	433,354	793,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		37,468	79,945	50,771	15,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		71,822	42,967	363,965	220,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,449,140	1,344,280	1,261,250	1,811,518
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)		363 [35]	314 [35]	261 [27]	223 [21]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 3 第37期、第38期、第39期及び第40期は、当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載しておりません。
 4 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,846,623	5,588,582	4,694,366	5,174,243	3,180,688
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,169	348,188	464,946	36,791	414,035
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	80,203	227,218	2,045,568	350,714	517,397
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	5,890,886	5,594,174	3,552,172	3,193,438	2,670,037
総資産額 (千円)	9,137,082	8,702,075	6,537,572	5,745,522	4,422,358
1株当たり純資産額 (円)	429.00	407.57	258.87	232.81	194.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.84	16.55	149.05	25.56	37.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	64.3	54.3	55.6	60.4
自己資本利益率 (%)	1.4	4.0	57.6	11.0	17.6
株価収益率 (倍)	99.3				
配当性向 (%)	85.6				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,380				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,603				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,106				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,973,465				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	340 [35]	338 [32]	288 [32]	214 [12]	222 [14]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

3 第36期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第37期、第38期、第39期及び第40期は当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

5 第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、第37期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始。
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更。
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転。
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始。
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立。
昭和55年10月	静岡県浜北市尾野に浜北工場を新設。
昭和58年4月	研究開発体制強化のため開発プロジェクトを発足し、自社製品開発に着手。
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手。
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手。
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設。
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転。
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手。
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手。
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立。
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町中川に細江テクノロジーセンターを新設。
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設。
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併。
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手。
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発。
平成8年4月	米国カリフォルニア州トーランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現子会社)。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年11月	東京都品川区大崎へ東京営業所を移転。
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手。
平成10年10月	細江テクノロジーセンター内に新工場を建設。
平成10年11月	全事業所においてISO9001-1994の認証を取得。
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設。
平成12年3月	全工場においてISO14001-1996の認証を取得。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人? 路斯(天津)国際貿易有限公司を設立。
平成16年2月	中国の北京市に現地法人? 路斯(北京)科技有限公司を設立。
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転。
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手。
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手。
平成19年2月	経営の健全化と早期黒字化を目的とした、事業構造改革を実施。
平成19年3月	事業構造改革の実施に伴い大阪営業所を閉鎖。
平成20年7月	? 路斯(天津)国際貿易有限公司を解散。
平成20年10月	本社機能を細江テクノロジーセンターに移転。
平成21年3月	株式会社パステルを解散。
平成21年3月	? 路斯(北京)科技有限公司を解散。
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退。

3 【事業の内容】

当社グループ(パルステック工業及び子会社4社)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売と、業務用及び民生用機器に使用される各種制御用プリント基板組立等の電子部品の組立及び販売を行っております。

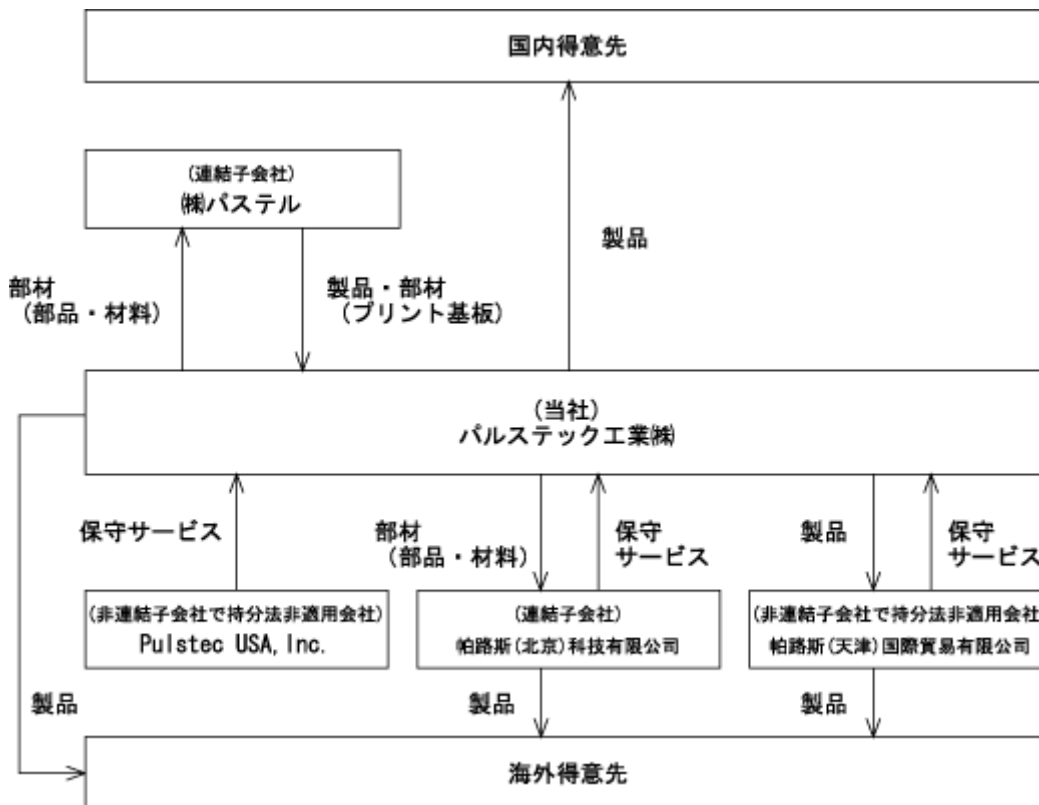
なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、(株)パステル、Pulstec USA, Inc.、? 路斯(天津)国際貿易有限公司、? 路斯(北京)科技有限公司 (会社総数 5社)
電子部品組立事業	製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等	当社、(株)パステル (会社総数 2社)

(注) 1 上記関係会社のうち、(株)パステル、? 路斯(北京)科技有限公司及び? 路斯(天津)国際貿易有限公司の3社は、現在清算手続きを行っております。

2 電子部品組立事業は、当連結会計年度末をもって当該事業から撤退しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 Pulstec USA, Inc.は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

2 上記事業系統図のうち、(株)パステル、? 路斯(北京)科技有限公司及び? 路斯(天津)国際貿易有限公司の3社は、現在清算手続きを行っております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
? 路斯(北京)科技有限公司	中国 北京市	75万US\$	電子応用機器・装置 の販売	100.0	当社製品のアジア地域への販売ならびに保守サービス等を行っております。
(株)パステル	静岡県 浜松市 北区	1千万円	プリント基板設計	100.0	当社が設計開発した電子回路図に基づき、プリント基板の設計からプリント基板の調達を行っております。

- (注) 1 上記会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
2 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 上記会社は、現在清算手続きを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子応用機器・装置事業	193 (1)
電子部品組立事業	4 (19)
全社(共通)	26 (1)
合計	223 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマ3名は含まれておりません。なお、()内は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて38名減少した主な理由は、連結子会社2社の解散によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (14)	38.1	14.4	4,883,823

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマ2名は含まれておりません。なお、()内は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成21年3月31日現在の組合員数は187名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の悪化が深刻化するなかで、急激な円高や株安に波及し、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が社会問題になるなど、未曾有の景気後退局面で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましては、北京オリンピックの開催による特需もあり、上期は比較的好調に推移いたしました。下期は個人消費低迷の影響が顕著に現われ、自動車やデジタル家電製品は一転して販売不振に陥り、生産調整を余儀なくされ、設備投資計画の凍結や先送りなどが相次いで発表されるなど、当社の受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、黒字体質への転換並びに経営基盤の強化に向けて事業構造改革を継続し、適正在庫の維持管理、全社的な品質向上、さらなる諸経費の削減、材料費や外注費の見直し等に取り組むとともに、積極的な受注活動を展開してまいりましたが、景気低迷の影響により受注が低調であったことから、売上高は32億36百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

損益面につきましては、人件費を含めた固定費の圧縮、材料費や外注費の低減、その他諸経費の削減等に注力いたしました。売上高の減少による影響が大きく、4億42百万円の営業損失（前年同期は45百万円の利益）、4億66百万円の経常損失（同10百万円の利益）となりました。

また、電子部品組立事業からの撤退、連結子会社である株式会社パステルと？路斯（北京）科技有限公司の清算に伴う費用を、特別損失に計上したことから5億57百万円の当期純損失（同3億90百万円の損失）となりました。

なお、事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

（電子応用機器・装置事業）

光ディスク関連機器・装置につきましては、当期の戦略製品として位置付けたBlu-ray用ディスク検査装置（BD MASTER）がけん引役となっております。受注環境の悪化から苦戦を強いられ、その他の光ディスク関連製品につきましても、主要取引先の生産調整、設備投資計画の凍結や導入時期の先送り等の影響により低調な推移となりました。

その他の特殊機器・装置につきましては、3Dスキャナ関連では、主力の多関節デジタイザ用スキャナのさらなる進展に期待しておりましたが、自動車業界の低迷により第3四半期以降は低調な推移となりました。光応用関連のナノ加工装置及び波面センサは、性能評価のための実験や試験依頼は増加傾向となりましたが、景気低迷の影響から受注は低調な推移となりました。特殊機器関連は、特注製品の専用検査装置の継続受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子応用機器・装置事業の売上高は28億55百万円（前年同期比39.7%減）となり、1億34百万円の営業損失（前年同期は3億85百万円の利益）となりました。

（電子部品組立事業）

製氷機用プリント基板組立は、生産拠点の海外シフトやコストダウン要請に伴い、数量及び価格ともに減少傾向で推移いたしました。当該事業からの撤退に伴う前倒し生産を行ったことから、電子部品組立の売上高は3億80百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は42百万円（前年同期は1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、18億11百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億93百万円（前年同期は4億33百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少13億41百万円、たな卸資産の減少5億87百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上5億53百万円、賞与引当金の減少1億17百万円、仕入債務の減少1億19百万円、ファクタリング債務の減少2億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入23百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前年同期は3億63百万円の獲得）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子応用機器・装置事業	2,041,877	47.0
電子部品組立事業	328,621	65.2
合計	2,370,498	48.9

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子応用機器・装置事業	2,287,965	49.9	260,462	31.4
電子部品組立事業	355,386	73.4		
合計	2,643,352	52.1	260,462	30.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子応用機器・装置事業	2,855,913	60.3
電子部品組立事業	380,102	76.8
合計	3,236,016	61.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東芝メディア機器株式会社	1,043,233	20.0		
菱電商事株式会社	494,862	9.5	380,102	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発主導型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、関連業界における地位の向上、新規事業による収益力の増大、海外市場への積極展開、活力ある人材の育成及びITの積極活用による経営の効率化等に主眼を置いた諸施策を実施することにより、収益力の向上と成長発展を目指します。

なお、具体的な取組み内容は次のとおりであります。

業界における地位の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、ハイエンドの評価装置メーカーとしてのブランドイメージを大切にするとともに、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、他社に先駆けて顧客ニーズに対応した新製品をいち早く供給し、さらなる知名度の向上と光ディスク以外の分野において、新たな市場の創出を目指します。

収益力の向上

コア技術をもとに、新しい事業領域でトップシェアを目指すことができる高付加価値製品を模索するとともに、原材料費等のコスト削減に注力し、一層の収益確保を目指します。また、相乗効果が得られる他企業との連携につきましても積極的に取り組んでまいります。

環境調和型製品の積極的推進

新製品の開発及び新規部品の選定にあたり、環境に配慮した製品設計を行うことにより、環境調和型製品の創出を積極的に展開してまいります。

海外市場への積極展開

海外子会社との連携を強化し、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指し、海外展開を積極的に推進してまいります。

活力ある人材の育成

活力ある人材の育成に向けて、将来の幹部社員や経営者を育成することを目的として、経験豊富な外部講師を招聘し、定期的な研修会を実施してまいります。

ITの積極活用

基幹業務に関するIT化を推進するとともに、全体最適を重視した支援システムの導入により、業務効率の向上及び意思決定の迅速化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

製品構成上の特色

当社グループの電子応用機器・装置（光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置）事業は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

光ディスク関連機器・装置への依存度

当連結会計年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の58.9%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新規開発が必要になります。新規規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社グループの使命と認識しておりますが、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

業界動向

当社グループは、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

他社との競争

当社グループは、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競争企業との差別化を図ってまいりましたが、競争先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され、当社グループの対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

検査装置の内製化

当社グループは、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります。検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

研究開発

当社グループは、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は2億67百万円で、売上高に対する割合は8.3%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

新規事業

当社グループは、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、着手した新規事業が必ずしも計画どおりに推移する保証はなく、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場と細江テクノロジーセンターを静岡県浜松市内に設置しているため、今後予想される東南海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の31.2%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- a 政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病
- b 不利な政策の決定または規制の設定・変更
- c 予期しない法律または規制の変更
- d 人材確保の難しさ

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、4期連続して当期純損失を計上しております。このような状況を早期に解消するため、事業構造改革を継続し人件費削減を含めた経費削減や、採算の見込めない電子部品組立事業からの撤退連結子会社を解散し清算するなど、赤字経営の脱却に向けた諸施策を実施しております。

これら諸施策等の実施により、全社員一丸となって黒字化を目指しており、資金計画も順調に推移しておりますが、今後も損失の計上が続く資金計画に支障をきたす場合には、事業継続が困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化するユーザーニーズにマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、各カテゴリー（光メディア、光デバイス、光応用、特殊器機）の責任者であるカテゴリーオーナーの権限と責任において、それぞれに関連する新技術や新製品・改良製品等の研究開発をタイムリーに実施できる体制を整えております。

また、若手社員を中心とした、現状にとらわれない自由な発想で新規事業や新製品のアイデアを抽出し、次期の柱となり得るテーマを発掘するほか、現在のカテゴリーに属さない開発案件や大規模な研究開発案件については、各カテゴリーが協力してプロジェクトチームを編成し、その目的や目標に適したタイムリーな研究開発活動を行えるように努めております。

当連結会計年度における電子応用機器・装置事業の研究開発費の総額は2億67百万円であり、テーマ別研究開発の目的、主要課題及び研究開発の成果は次のとおりであります。

[太陽光発電型LED照明灯の開発]

ソーラーパネル、バッテリー、高輝度・長寿命のLEDを組み合わせた太陽光発電型LED照明灯を開発いたしました。

ソーラーパネルで発電した電力をバッテリーに蓄電し、夜間はその電力を照明用として使用する自己完結型照明システムで、主な特長は次のとおりです。

高輝度LEDの採用により、1,200ルーメンの明るさを確保しました。

（ルーメンは、光源が発する光の出力量（光束）を計測するための単位で、1ルーメンは点灯したロウソクを1メートル先に置いたときの、手元の明るさのことです。）

照明器具の高さを4.1メートルとしたことにより、広い照明範囲をカバーできます。

照明器具の真下の照度は40ルクスを実現しました。

（ルクスは照度の単位で、1ルクスは1平方メートルの面を1ルーメンの光束で照らしたときの照度です。）

曇りや雨の日が続いた場合でも、6日間の夜間照明ができます。

長寿命設計により、1日10時間点灯した場合でも10年以上使用できます。

LED照明により、発熱も少なく害虫も寄り付きません。

外部電源不要でCO₂の排出もなく、公園や電源のない遠隔地、防犯用に適します。

[Blu-rayディスク用スタンパー評価装置の開発]

Blu-rayディスク用スタンパー（Blu-rayディスクを成型するための金型）の品質を検査するための評価装置を開発いたしました。

本装置は、スタンパー評価用に独自開発した光ピックアップ（通常の光ディスクは、厚さ0.1ミリメートルの樹脂による保護層（光ディスクを傷から保護する樹脂層）を介してレーザーの反射光を検出していますが、スタンパーの場合は後処理の関係で厚さ約0.04ミリメートルの保護層を介して凹凸を検出しており、光ディスクと光ピックアップの距離が短いほど光学系が難しくなる傾向にあります。）を、当社の既存製品であるBD MASTER（Blu-rayディスク用評価装置）に搭載し、スタンパー表面に形成されたナノメータサイズ（1ナノメートルは100万分の1ミリメートル）の凹凸状態の評価を可能にするるとともに、低価格を実現いたしました。

本装置の主な特長は次のとおりです。

既存製品のBD MASTERにスタンパー評価用の専用アプリケーションを付加したことにより、小型軽量化を図るとともに従来のスタンパー評価装置と比較し約25%のコストダウンを実現いたしました。

スタンパーに、Blu-rayディスクと同じ屈折率を持つ樹脂層をコーティングする手法を採用したことにより、Blu-rayディスクと同様の手法でスタンパーを評価することができます。

本装置とBD MASTERを最大6台接続して使用できるので、6枚のスタンパーを同時に評価したり、スタンパーとBlu-rayディスク組み合わせて同時評価することができます。

BD MASTERにスタンパー評価機能を付加したことにより、業界標準機との高い相関性を確保しました。

[光ディスクチェッカの開発]

光ディスクに記録されたデータの品質を、専門的な知識や技術がなくても簡単に検査できる装置を開発いたしました。

本装置は、検査用ドライブとパソコン用アプリケーションソフトで構成しており、当社の独自技術により市販のドライブを改良して検査用ドライブとしたことで、低価格でありながら信頼性が高く耐久性に優れた光ディスクチェッカです。

主な用途として、音楽や映像ソフト等のレンタルまたは再販売において使用されるCD、DVD、Blu-rayなどの光ディスクに記録されているデータの品質検査に適します。

本装置の主な特長は次のとおりです。

検査対象となる光ディスクのエラーを約30秒（高速モード）で計測し、結果に応じて再生信頼性を「A」「B」「C」「NG」の4ランクに識別して判定することができます。

本装置の基本構成は、検査用ドライブとアプリケーションソフトです。オプションにてパソコンのセット販売にも対応いたします。

充実したアプリケーションソフトにより、光ディスクの知識がなくても使用できます。

パソコン1台で最大6台の検査ドライブを接続できます。

検査モードの設定を変更するだけで、詳細な検査を行うことができます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な会計方針は次のとおりであります。

投資の減損

当社グループは、時価のある有価証券と時価のない有価証券を有しております。時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、原則として減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券の減損処理は、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮して処理することとしております。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経済状況は、北京オリンピックの開催による特需もあり、上期は比較的好調に推移いたしました。下期は、金融危機に端を発した世界経済の低迷により、自動車やデジタル家電製品は一転して販売不振に陥り、生産調整を余儀なくされ、設備投資計画の凍結や先送りなどが相次いで発表されるなど、当社の受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、光ディスク関連では、平成20年2月に発表されたH D D V D事業の終息による影響もあり、光デバイス製品の売上は大幅な減少となりました。光メディア関連では、当期の戦略製品として位置付けたBlu-ray用ディスク検査装置(B D M A S T E R)の売上高は、計画販売台数には到達しませんでした。前年比2倍近い伸びとなりました。研究開発向け装置は、新規開発テーマの減少により新規受注は減少し、改造や修理案件が増加する傾向で推移いたしました。

その他の特殊機器・装置につきましては、3 Dスキャナ関連では、新型スキャナの投入により主力の多関節デジタイザ用スキャナのさらなる進展に期待しておりましたが、自動車業界の低迷により第3四半期以降は低調な推移となりました。光応用関連のナノ加工装置及び波面センサは、性能評価のための実験や試験依頼は増加傾向となりましたが、取引先におきまして設備投資の時期を慎重に判断せざるを得ない経済状況となり、翌期以降に先送りになる等、低調な推移となりました。特殊機器関連は、特注製品の専用検査装置の継続受注により堅調に推移いたしました。

このような景気低迷の影響のなか、積極的に受注活動を展開してまいりましたが、第3四半期以降の受注が低調であったことから、売上高は32億36百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

損益面につきましては、材料費や外注費の低減、適正在庫の維持管理、全社的な品質向上など、事業構造改革の成果が効果を表しているものもありますが、売上高の減少による影響が大きく、4億42百万円の営業損失（前年同期は45百万円の利益）、4億66百万円の経常損失（同10百万円の利益）となりました。

また、電子部品組立事業からの撤退、連結子会社である株式会社パステルと？ 路斯（北京）科技有限公司の清算に伴う費用を、特別損失に計上したことから5億57百万円の当期純損失（同3億90百万円の損失）となりました。

この状況を打開するため、経営陣の若返りを図り、人件費削減を含めた固定費の圧縮、その他諸経費の削減等を公表し、対策に注力しております。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産合計は44億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、有価証券が3億円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が13億30百万円、たな卸資産が5億91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は17億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億27百万円、未払金が2億67百万円、賞与引当金が1億17百万円、長期借入金金が2億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は26億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が3億50百万円、利益剰余金が2億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の状況は、各国の大規模な景気対策の実施等により一定の改善効果は期待されますが、景気回復を阻害する不安材料も多く、個人消費や企業業績の急激な回復は困難であるとの見方から、しばらくは厳しい状況が継続するものと思われれます。

当業界におきましては、一部に新たな設備投資ニーズが期待されるものの、総じて設備投資には慎重な顧客が多く、当面は厳しい受注環境で推移するものと覚悟しております。

このような環境のなかで当社グループは、黒字体質への転換を経営の最重要課題として、「絶対黒字化」を合言葉に事業構造改革に取り組み、諸経費の削減、原材料費や外注費の見直し、たな卸資産の適正化、光ディスク関連以外の事業領域への展開、他企業との連携など一定の成果はあげておりますが、さらなる改善策として代表取締役を含めた経営陣の刷新、人件費を中心とした大規模なコスト削減策、不採算事業からの撤退、業績不振子会社の清算など、新たな事業構造改革に着手しているところであります。

平成22年3月期は、新経営陣のもと「全社一丸となって厳しい経営環境に挑戦する。」を経営方針とし、「再びの発展と全員の幸福のために全力を尽くす。」をスローガンに掲げ、全社一丸となって業績の回復に努め、ステークホルダーの皆様に支持される顧客価値創造企業への転換を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子応用機器・装置事業の販売促進を目的とするデモ機を中心に42百万円の設備投資を実施いたしました。

電子応用機器・装置事業における設備投資の主な内容は、Blu-rayディスク評価用装置デモ機29百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	電子応用機器・ 装置事業	業務施設	89,470	153	100,800 (2,137.67)	893	191,317	[]
細江テクノロジー センター (静岡県浜松市北区)	電子応用機器・ 装置事業	総括業務施設、電 子応用機器・装置 製造及び開発用設 備	367,342	1,137	183,260 (12,604.47)	73,186	624,927	213 [2]
東京営業所 (東京都品川区)	電子応用機器・ 装置事業	販売用設備	56			107	163	8 []
ヨーロッパ事務所 (英国ニューポート)	電子応用機器・ 装置事業	販売用設備				60	60	1 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記のほか、主な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	土地の 面積(㎡)	賃借料又は リース料(千円)
細江テクノロジーセンター (静岡県浜松市北区)	電子応用機器・ 装置事業	基幹システム サーバ等	213 [2]		年間リース料 9,876
東京営業所 (東京都品川区)	電子応用機器・ 装置事業	営業所設備	8 []		年間賃借料 15,257
ヨーロッパ事務所 (英国ニューポート)	電子応用機器・ 装置事業	事務所設備	1 []		年間賃借料 1,124

3 従業員数の[]内は、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 細江テクノ ロジーセンター	静岡県 浜松市 北区	電子応用機器 ・装置事業	開発用設備、合 理化設備及び 販売用設備	58,989		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	作業効率、P R効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月27日(注)1		13,934,592		1,491,375	190,997	2,201,645
平成20年6月27日(注)1		13,934,592		1,491,375	350,714	1,859,930

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を517,397千円減少し欠損填補することを決議してあります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)		6	14	24	4	2	2,086	2,136	
所有株式数(単元)		1,255	159	379	61	3	11,688	13,545	389,592
所有株式数の割合(%)		9.01	1.16	2.78	0.44	0.03	86.58	100.00	

(注) 1 自己株式223,663株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に663株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	749	5.37
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	696	4.99
桑原 孝	静岡県浜松市東区	426	3.05
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	417	2.99
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
パルstek工業社員持株会	静岡県浜松市北区東三方町90-3	268	1.92
木下 達夫	静岡県浜松市中区	237	1.70
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	210	1.50
計		4,984	35.76

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年7月31日付けの大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、同日現在で710千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 710,000株
株券等保有割合 5.10%
- 3 上記のほか、自己株式が223千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式13,322,000	13,322	同上
単元未満株式	普通株式 389,592		同上
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,322	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式663株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルstek工業株式会社	静岡県浜松市北区 東三方町90-3	223,000		223,000	1.60
計		223,000		223,000	1.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,884	548,151
当期間における取得自己株式	928	38,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	223,663		224,591	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本とし、内部留保資金等は新製品・新技術の開発、生産・研究開発用設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業展開に向けた資金に充当することとしております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、事業構造改革を継続し取組んでまいりましたが、前期に引き続き赤字計上となりましたので、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けいたしますが、全社一丸となり業績回復に努め、早期復配を目指して一層の経営努力を傾注してまいりますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	799	600	498	257	190
最低(円)	507	410	249	130	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	112	105	70	52	42	33
最低(円)	67	66	39	40	25	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	技術統括	熊谷 正史	昭和38年 7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社技術本部主席 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社取締役光メディアカテゴリーオーナー就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	21
取締役	管理 グループ リーダー	杉本 英	昭和36年 8月30日生	昭和60年6月 当社入社 平成10年4月 当社総務課長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役管理グループリーダー就任(現任)	(注)3	14
取締役	営業 グループ リーダー	鈴木 幸博	昭和33年 8月27日生	昭和60年1月 当社入社 平成12年10月 当社営業部長 平成14年4月 当社執行役員製造管理本部長 平成17年4月 当社執行役員経営管理本部長 平成19年4月 当社管理グループリーダー 平成20年10月 当社営業ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社営業グループリーダー 平成21年6月 当社取締役営業グループリーダー就任(現任)	(注)3	14
取締役	製造管理 グループ リーダー	稲垣 安則	昭和38年 7月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員技術本部長 平成19年4月 当社光デバイスカテゴリーオーナー 平成20年4月 当社製造管理グループリーダー 平成21年6月 当社取締役製造管理グループリーダー就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		坂倉 茂	昭和27年 10月26日生	昭和49年6月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役製造部長就任 平成2年12月 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 平成4年1月 当社取締役総務部長就任 平成12年10月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	210
常勤監査役		池永 俐	昭和14年 1月23日生	昭和36年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和62年6月 同行ささがせ支店長 平成元年6月 同行公務渉外部副部長 平成5年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社バステル監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内山 吉則	昭和26年 5月24日生	昭和49年4月 渡辺清一郎税理士事務所入所 昭和63年10月 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 平成4年1月 当社監査役就任(現任) 平成5年3月 株式会社バステル監査役就任	(注)4	
計						260

- (注) 1 常勤監査役池永俐、監査役内山吉則の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	高 貝 亮	昭和40年 3月21日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月	弁護士登録 佐々木法律事務所入所 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、事業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置づけ、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

[会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成21年6月25日現在)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名(常勤1名)、社内監査役1名(常勤)の計3名により監査役会を構成しております。

取締役会は4名の取締役により構成しており、社外取締役は選任しておりません。

業務執行については、平成19年4月1日付で従来の機能別組織から製品別組織(カテゴリーオーナー制)に改組し、責任と権限の明確化を図りました。平成21年4月1日付で一部組織変更を行い、3つのカテゴリー(光ディスク、光応用、特殊器機)と3つの管理部門(管理グループ、営業グループ、製造管理グループ)による組織構成とし、3名のカテゴリーオーナーには開発及び製造に関する責任と権限を与えると同時に、3名のグループリーダーにはそれぞれの業務執行に関する責任と権限を与えております。

[内部統制システムの整備状況]

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」(平成21年6月12日付取締役会において、一部改訂を決議しております。)に基づき、関連諸規程の整備、倫理基準の見直し、文書管理体制の整備、内部通報制度の整備、監査の充実強化等を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)(会社法施行規則第100条第1項第4号)
 - (1) 管理グループは、コンプライアンス体制に関する規程を整備し、取締役が法令、定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定めるとともに、取締役に対して教育等を行う。
 - (2) 上述の活動概要は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 - (3) ビジネス・コンダクト・ガイドラインを見直し、社員の倫理基準をより明確にする。
 - (4) 管理グループは、コンプライアンスに関する教育計画を策定し、実施する。
 - (5) 内部監査室は、必要に応じて監査チームを編成し、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
 - (6) 管理グループは、コンプライアンスについて、電子メールによって自由に通報や相談ができる仕組みを作る。
 - (7) 管理グループ、内部監査室及び監査役は、それぞれ連携して全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査及び検討する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）
 - (1) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）を関連資料とともに保存する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 経営会議議事録
 - 税務署その他官公庁、証券取引所、業界団体等に提出した書類の写し
 - その他文書管理規程に定める文書
 - (2) 上記文書の保管場所及び保管方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、2営業日以内に閲覧が可能な場所及び方法とする。
 - (3) 上記文書の保管期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に各文書の種類ごとに定めるところによる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）
 - (1) リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定める。
 - (2) 特定の担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として指名するとともに、管理グループを統括責任部署とする。
 - (3) 管理グループは、リスク管理規程に基づいて予め具体的なリスクを想定または分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - (4) 内部監査室は、必要に応じて監査チームを編成し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。
 - (5) 統括責任者は、定期的上記のリスク管理体制整備の進捗状況を確認するとともに、リスク管理に関する事項を定期的に取り締り役会、監査役会に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
 - (1) 経営の迅速化と効率化を図るため、機能別組織の責任者を取締役とする。3つのカテゴリーを統括管理する取締役、営業グループを統括管理する取締役、管理グループを統括管理する取締役、製造管理グループを統括管理する取締役をそれぞれ配置することにより、取締役会で意思決定した事項を迅速に実施できる体制に変更する。各カテゴリーオーナーは担当する製品カテゴリーの責任者とする。
 - (2) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を指示しその状況を監督する。
 - (3) 「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づいた業務の執行を行う。
 - (4) 月次で開催する経営会議において、業務執行に関する経営課題を実務的な観点から協議する。
5. 当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
 - (1) 当社グループとしての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念を統一する。
 - (2) 管理グループは、子会社の業務執行状況及び会計処理等について総括的な指導と管理を行う。
 - (3) 当社グループ内の通報制度を整備し、グループ内の役職員から当社の管理グループへの直接通報を可能にする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

監査役は、内部監査室に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

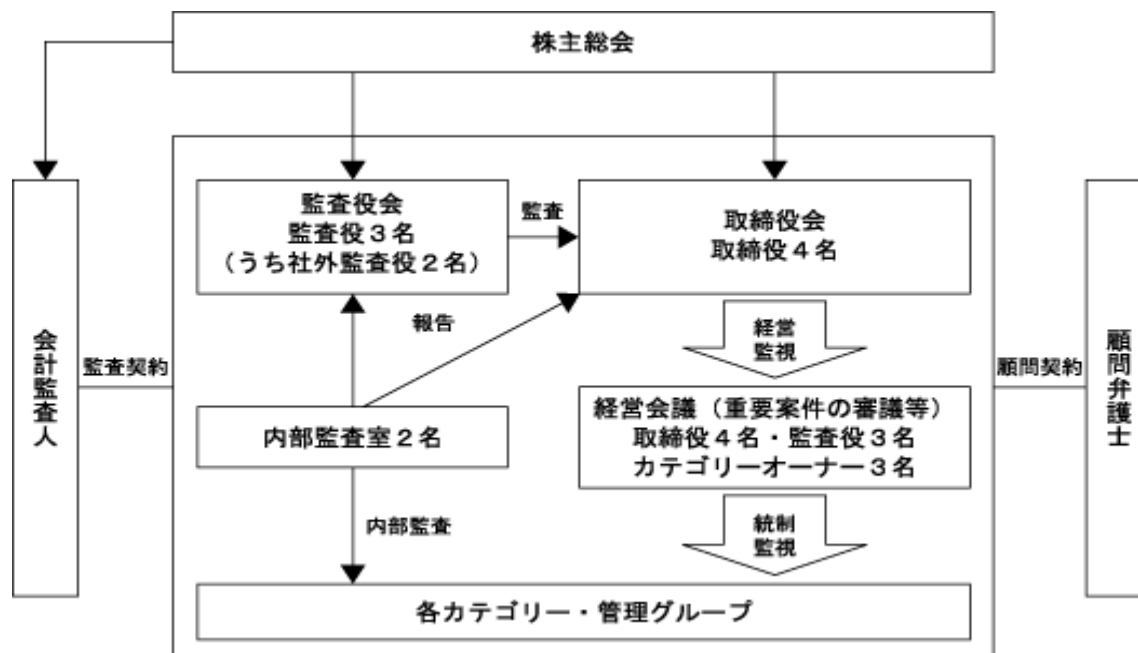
上記の補助者の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならない。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
 - (1) 監査役会は、取締役及び使用人（以下、「報告義務者」という。）から報告を受けるべき事項を決定し、報告義務者へ通知する。
 - (2) 報告義務者は、監査役会から要請された報告事項について、取締役会及び経営会議においても報告するものとする。
9. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
 - (1) 監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換を行う。
 - (2) 監査役が実施した監査内容は、監査職務執行報告書にまとめ、取締役会及び監査役会に提出する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 経理規程並びに関連規程について、必要に応じて見直しを行う。
- (2) 内部監査室は、財務報告の信頼性が確保されているかを評価するため、定期的に内部統制システムの監査を行い、必要に応じて是正勧告を行う。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

- (1) 当社は、市民および地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固とした姿勢で対応するとともに、一切の係わりをもたないことを基本とする。
- (2) 反社会的勢力から何らかの働き掛けがあった場合は、管理グループリーダーに情報を集約し組織にて対応する。また、静岡県警を母体とした「静岡県企業防衛対策協議会」に加盟し、当局や近隣の企業と連携することにより、反社会的勢力の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、具体的な防衛手段の構築に努めるものとする。



[リスク管理体制の整備の状況]

当社の事業活動に伴う主要なリスクは、関連業界の動向、依存度の高い製品の需要動向、研究開発等の先行投資、新規事業の成否、価格競争の激化、海外取引、優秀な人材の確保等であり、当該リスクについては、各カテゴリー及びグループの日常活動においてミーティングやITツールを活用して変化をタイムリーに把握し、必要に応じて具体策を講じる体制を整えております。

重要度の高いものや他部署に関連するものについては、毎月開催される経営会議（全取締役、全監査役、全カテゴリーオーナー及び全グループリーダーによる会議体）において、各カテゴリーオーナー及び各グループリーダーから提供されるリスク情報に基づき、必要に応じて対策を講じる体制を整えております。

さらに重要な事項につきましては、取締役会において審議のうえ具体策を決定する体制としております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス管理規程を定めており、コンプライアンスを効果的かつ効率的に実施し、経営会議において、コンプライアンスに関する重要事項を検討及び審議することとしております。

また、当社の倫理基準及び行動規範である「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」をITツールに登録し、全社員がいつでも閲覧できる体制を整えており、個人情報を含む重要情報漏洩防止や情報の取扱いに関するルールの厳格化を、新入社員教育、事業方針発表会等において関係者を対象に説明会を実施し、「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」に基づき啓蒙活動を行っております。

[内部監査及び監査役監査、会計監査の状況]

1. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄として組織された内部監査室2名（平成21年6月25日現在）によって実施しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、制度監査、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、内部監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

2. 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、疋田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しております。当連結会計年度より会計監査人を変更しており、継続監査年数は1年であります。

会計監査は、当社グループの連結財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査するとともに、個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況も監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

[役員報酬の内容]

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

当事業年度における当社の取締役に対する報酬の総額は47,118千円、監査役に対する報酬の総額は12,630千円（うち社外監査役に対する報酬の総額は5,190千円）であります。

(注)平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金につきましては、打切り支給が承認可決され、今後実際の退任時に支給する見込みであります。その支給見込み額は社外監査役1名で13,942千円となっており、役員退職慰労引当金に計上されております。

[取締役の定数]

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

[取締役の選任の決議要件]

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

[株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項]

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[株主総会の特別決議要件]

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要]

当社と社外監査役2名の間では、特筆すべき利害關係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,412	
連結子会社				
計			30,412	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ときわ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 ときわ監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,767	961,518
受取手形及び売掛金	2,249,542	919,416
有価証券	550,000	850,000
たな卸資産	978,460	-
商品及び製品	-	4,731
仕掛品	-	263,672
原材料及び貯蔵品	-	118,849
未収消費税等	-	29,406
その他	28,649	49,443
貸倒引当金	22,383	10,809
流動資産合計	4,509,036	3,186,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,229,752	² 1,229,752
減価償却累計額	749,607	772,883
建物及び構築物(純額)	480,144	456,869
機械装置及び運搬具	55,027	51,574
減価償却累計額	52,865	50,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,161	1,291
土地	² 284,060	² 284,060
建設仮勘定	32,870	13,322
その他	1,419,977	1,107,289
減価償却累計額	1,332,944	1,033,041
その他(純額)	87,033	74,248
有形固定資産合計	886,269	829,790
無形固定資産		
	742	207
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 164,127	¹ 111,779
従業員に対する長期貸付金	7,750	4,925
その他	¹ 333,704	¹ 325,332
貸倒引当金	22,235	21,718
投資その他の資産合計	483,347	420,318
固定資産合計	1,370,359	1,250,316
資産合計	5,879,396	4,436,545

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,984	80,573
1年内返済予定の長期借入金	² 219,996	² 219,996
未払金	^{2, 4} 545,996	^{2, 4} 278,190
未払法人税等	7,901	4,330
未払消費税等	32,833	-
賞与引当金	117,021	-
その他	177,419	102,506
流動負債合計	1,309,153	685,596
固定負債		
長期借入金	² 603,344	² 383,348
繰延税金負債	1,117	-
退職給付引当金	668,857	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	² 47,335	² 29,911
固定負債合計	1,334,596	1,078,503
負債合計	2,643,749	1,764,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	2,210,645	1,859,930
利益剰余金	318,870	525,717
自己株式	161,584	162,132
株主資本合計	3,221,565	2,663,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,716	1,738
為替換算調整勘定	10,364	10,728
評価・換算差額等合計	14,080	8,989
純資産合計	3,235,646	2,672,445
負債純資産合計	5,879,396	4,436,545

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,228,131	3,236,016
売上原価	3,994,403	¹ 2,615,479
売上総利益	1,233,727	620,536
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,187,736	^{2, 3} 1,062,637
営業利益又は営業損失()	45,991	442,100
営業外収益		
受取利息	4,170	4,116
受取配当金	384	508
助成金収入	-	4,978
その他	15,743	6,525
営業外収益合計	20,298	16,129
営業外費用		
支払利息	18,051	13,664
為替差損	22,365	12,508
投資事業組合運用損	13,820	13,849
その他	1,480	63
営業外費用合計	55,718	40,086
経常利益又は経常損失()	10,570	466,057
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,913	⁴ 565
未払退職金戻入益	1,272	93
事業構造改善引当金戻入額	5,024	-
事業譲渡益	1,000	-
その他	-	59
特別利益合計	9,210	718
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 9,232	-
固定資産売却損	-	⁶ 789
固定資産除却損	⁷ 4,901	⁷ 12,297
投資有価証券評価損	500	31,827
子会社整理損	-	26,646
特別退職金	7,068	4,101
たな卸資産処分損	⁸ 382,791	-
その他	6,051	12,015
特別損失合計	410,545	87,676
税金等調整前当期純損失()	390,764	553,016
法人税、住民税及び事業税	173	4,545
法人税等合計	173	4,545
当期純損失()	390,937	557,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
前期末残高	2,401,642	2,210,645
当期変動額		
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	190,997	350,714
当期末残高	2,210,645	1,859,930
利益剰余金		
前期末残高	134,844	318,870
当期変動額		
欠損填補	190,997	350,714
当期純損失()	390,937	557,561
連結範囲の変動	15,914	-
当期変動額合計	184,025	206,847
当期末残高	318,870	525,717
自己株式		
前期末残高	160,545	161,584
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	548
当期変動額合計	1,038	548
当期末残高	161,584	162,132
株主資本合計		
前期末残高	3,597,627	3,221,565
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	390,937	557,561
自己株式の取得	1,038	548
連結範囲の変動	15,914	-
当期変動額合計	376,061	558,109
当期末残高	3,221,565	2,663,455

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,698	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,981	5,455
当期変動額合計	6,981	5,455
当期末残高	3,716	1,738
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,046	10,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	364
当期変動額合計	1,318	364
当期末残高	10,364	10,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,744	14,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,663	5,091
当期変動額合計	5,663	5,091
当期末残高	14,080	8,989
純資産合計		
前期末残高	3,617,371	3,235,646
当期変動額		
当期純損失（ ）	390,937	557,561
自己株式の取得	1,038	548
連結範囲の変動	15,914	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,663	5,091
当期変動額合計	381,725	563,200
当期末残高	3,235,646	2,672,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	390,764	553,016
減価償却費	75,823	77,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,000	12,076
賞与引当金の増減額(は減少)	36,761	117,021
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,122	17,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,605	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	260,738	-
受取利息及び受取配当金	4,555	4,625
支払利息	18,051	13,664
為替差損益(は益)	10,903	3,040
投資事業組合運用損益(は益)	13,820	13,849
投資有価証券評価損益(は益)	500	31,827
有形固定資産売却損益(は益)	1,913	223
有形固定資産除却損	4,901	12,297
事業譲渡損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	506,885	1,341,209
たな卸資産の増減額(は増加)	984,777	587,642
仕入債務の増減額(は減少)	149,600	119,357
ファクタリング債務の増減額(は減少)	-	282,584
未払又は未収消費税等の増減額	56,254	62,235
未払退職金の増減額(は減少)	324,263	-
その他	6,786	105,078
小計	413,194	807,490
利息及び配当金の受取額	4,816	4,634
利息の支払額	18,992	13,490
法人税等の支払額	6,692	5,361
法人税等の還付額	708	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,354	793,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,367	9,655
定期預金の払戻による収入	23,640	23,172
有形固定資産の取得による支出	63,930	38,385
有形固定資産の売却による収入	3,551	950
投資有価証券の売却による収入	-	600
投資事業組合の分配による収入	2,112	5,470
事業譲渡による収入	1,000	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	8,221	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,771	15,020

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	234,996	219,996
自己株式の取得による支出	1,038	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,965	220,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,465	8,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,625	550,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280	1,261,250
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,595	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,250	1,811,518

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、当初の計画を達成できませんでした。そして、当連結会計年度において、主力取引先がHD DVD事業の終息を表明したことに伴い、当該事業関連設備の需要が見込まれなくなりました。</p> <p>このような状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を早期に解消すべく、受注の確保、さらなる経費削減、原価低減及び在庫削減等に注力してまいります。</p> <p>製品別の事業展開として、光メディア関連ではBlu-rayの生産増強に伴い、設備需要が増加しているため、戦略製品であるBlu-rayディスク検査装置(MASTER)の拡販に注力するとともに、貸出機の早期売却やDVD関連製品の受注獲得等に注力いたします。</p> <p>光デバイス関連は、Blu-ray用の新製品である光ピックアップ調整装置(OPAS100)を早期に市場投入するとともに、中国市場における拡販にも注力いたします。</p> <p>3Dスキャナ関連は、現在開発中の新型3Dスキャナ(Gシリーズ)を早期に完成させ市場投入するほか、ポディスキャナの事業化、計測サービス事業の開始、システム製品の積極的な受注、海外展開など、新たな市場形成に向けて種々の施策を講じます。</p> <p>光応用製品について、ナノ加工装置は多方面での用途が考えられるものの、当面はLEDや反射防止膜への用途を中心に受注活動を展開し、波面センサはレンズメーカーを中心に拡販いたします。</p> <p>また、業務用プリント基板組立は主力ユーザの中国展開により減少傾向で推移する見通しですが、温熱電子機器関連は増加傾向で推移する見通しであります。</p> <p>組織的な対応としては、平成20年4月1日付で製造管理グループを新設し、購買、外注、資材、生産管理、品質保証、技術管理の各部門を集約したことにより、原材料費や外注費の見直し、在庫の積極的な活用や処分を計画的に実施するほか、新たな事業領域への展開を図るための新規事業推進室を設置しております。</p> <p>なお、経営資金は十分確保されており、売上債権も順調に回収されております。</p> <p>よって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述した重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ? 路斯(北京)科技有限公司 (株)パステル 上記のうち、(株)パステルは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Pulstec USA, Inc. ? 路斯(天津)国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(Pulstec USA, Inc.、? 路斯(天津)国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、? 路斯(北京)科技有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,741千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ4,741千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,019千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ6,019千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社は関係会社等に対する投資についての発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社の退職給付債務は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針	ヘッジ方針 同左
	外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,680千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年 7月 4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月 2日)に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は750,000千円であり、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の金額は、550,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「投資事業組合投資損失」の金額は、3,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」は、3,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、24,527千円、684,485千円、269,447千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリング債務の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度の「事業譲渡損益」は、損害保険代理店の事業譲渡益であります。 3. 前連結会計年度の「未払退職金の増減額」は、事業構造改革に伴う未払退職金の減少額であります。 4. 前連結会計年度の「事業譲渡による収入」は、損害保険代理店事業の譲渡による収入であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,292千円</p> <p>その他の投資その他の資産(出資金) 1,968</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,292千円</p> <p>その他の投資その他の資産(出資金) 1,968</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 130,960千円</p> <p>土地 249,535</p> <hr/> <p>計 380,495</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 122,495千円</p> <p>土地 249,535</p> <hr/> <p>計 372,030</p>
<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 219,996千円</p> <p>未払金 16,562</p> <p>長期借入金 603,344</p> <p>その他の固定負債 20,430</p> <hr/> <p>計 860,332</p>	<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 219,996千円</p> <p>未払金 10,210</p> <p>長期借入金 383,348</p> <p>その他の固定負債 10,220</p> <hr/> <p>計 623,774</p>
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当連結会計年度末日における実行残高はありません。</p>	<p>3 当座貸越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">439,625千円</p>	<p>4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">157,040千円</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 270,703千円 賞与引当金繰入額 31,727 退職給付費用 23,052 役員退職慰労引当金繰入額 742 貸倒引当金繰入額 26,209 研究開発費 354,064	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 295,356千円 退職給付費用 25,064 貸倒引当金繰入額 7,875 研究開発費 267,039
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 354,064千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 267,039千円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,739千円 有形固定資産のその他 173 計 1,913	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 72千円 有形固定資産のその他 493 計 565
5 前期損益修正損 前期損益修正損は、連結子会社の売上債権の過年度における修正額によるものであります。	5
6	6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 251千円 有形固定資産のその他 537 計 789
7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 600千円 機械装置及び運搬具 598 有形固定資産のその他 3,701 計 4,901	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 55千円 有形固定資産のその他 11,865 無形固定資産 377 計 12,297
8 たな卸資産処分損 たな卸資産処分損は、主力取引先のH D D事業の撤退により発生した損失であります。	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	212	5		217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	217	5		223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 724,767千円	現金及び預金 961,518千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 550,000	有価証券 850,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13,517	現金及び現金同等物 1,811,518
現金及び現金同等物 1,261,250	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				
有形固定資産のその他	27,900	20,925	5,434	1,540	主として、基幹システムの情報・事務用機器(有形固定資産のその他)であります。				
無形固定資産	21,480	16,110	4,184	1,185	無形固定資産				
合計	49,380	37,035	9,619	2,725	ソフトウェアであります。				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い					(2) リース資産の減価償却の方法				
ため、支払利子込み法により算定しております。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
未経過リース料期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。				
1年内				9,876千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年超				2,469		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計				12,345	有形固定資産のその他	27,900	26,505	1,358	36
リース資産減損勘定の残高				9,619千円	無形固定資産	21,480	20,406	1,046	27
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い					合計				
ため、支払利子込み法により算定しております。					49,380				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					46,911				
支払リース料				9,876千円	2,404				
リース資産減損勘定の取崩額				7,214千円	64				
減価償却費相当額				9,876千円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					ため、支払利子込み法により算定しております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等				
					未経過リース料期末残高相当額				
					1年内				
					2,469千円				
					1年超				
					合計				
					2,469				
					リース資産減損勘定の残高				
					2,404千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い				
ため、支払利子込み法により算定しております。					ため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料				
					9,876千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					7,214千円				
					減価償却費相当額				
					9,876千円				
					減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内				
					14,650千円				
					1年超				
					1,245				
					合計				
					15,895				

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,076	6,100	2,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,076	6,100	2,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	4,076	6,100	2,023

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	550,000
	<hr/> 550,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	50,872
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	53,862
	<hr/> 104,734

(注) 当連結会計年度において、有価証券について500千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,076	2,818	1,257
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,076	2,818	1,257
	合計	4,076	2,818	1,257

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	850,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24,445 31,222
	55,667

(注) 当連結会計年度において、有価証券について31,827千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社は、デリバティブ取引の利用をリスクヘッジ目的に限っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 為替予約取引について振当処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権 (ヘッジ方針) 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、この取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末において、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引のほかに、すべてヘッジ会計を適用していることから、2において取引の時価等を記載しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日)において、当社は為替予約取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用していることから該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	638,081	625,062
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	638,081	625,062
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,895	12,721
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	42,671	38,961
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	668,857	651,301
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	668,857	651,301

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、国内連結子会社は当連結会計年度末日をもって解散し清算することとしており、当連結会計年度の「退職給付債務に関する事項」には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	43,417	40,501
(2) 利息費用(千円)	11,997	12,613
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,710	3,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	838	1,396
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	52,543	50,801
(6) その他(千円)	54,418	50,595
合計(5)+(6)(千円)	106,961	101,396

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度は希望退職による割増退職金を6,668千円、当連結会計年度は、国内連結子会社の解散による割増退職金及び電子部品組立事業撤退に伴う割増退職金を16,490千円支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	46,516千円	税務上の欠損金	1,083,034千円
税務上の欠損金	577,140	たな卸資産評価損	42,050
たな卸資産評価損	113,263	棚卸資産処分損	53,058
棚卸資産処分損	139,428	その他	4,691
未払社会保険料	5,266	繰延税金資産(流動資産)計	1,182,834千円
その他	4,442	繰延税金資産(固定資産)	
繰延税金資産(流動資産)計	886,056千円	退職給付引当金	258,892千円
繰延税金資産(固定資産)		減損損失	132,462
退職給付引当金	263,061千円	役員退職慰労引当金	5,542
減損損失	170,624	投資有価証券評価損	5,093
役員退職慰労引当金	5,542	保険積立金評価損	8,147
投資有価証券評価損	13,390	減価償却費	12,409
保険積立金評価損	5,834	関係会社出資金評価損	9,011
減価償却費	23,608	投資事業組合投資損失	9,856
関係会社出資金評価損	9,011	貸倒引当金	8,633
投資事業組合投資損失	5,282	その他	1,320
貸倒引当金	8,611	繰延税金資産(固定資産)計	451,369千円
その他	2,016	繰延税金資産小計	1,634,204
繰延税金資産(固定資産)計	506,983千円	評価性引当額	1,634,204
繰延税金資産小計	1,393,039	繰延税金資産合計	
評価性引当額	1,393,039		
繰延税金資産合計			
繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	1,117		
繰延税金負債合計	1,117		
繰延税金負債の純額	1,117千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

電子応用機器・装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子応用機器 ・装置事業 (千円)	電子部品 組立事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,855,913	380,102	3,236,016	-	3,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,855,913	380,102	3,236,016	-	3,236,016
営業費用	2,989,930	337,574	3,327,505	350,611	3,678,116
営業利益又は 営業損失()	134,016	42,527	91,489	350,611	442,100
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,646,443	107,483	1,753,927	2,682,618	4,436,545
減価償却費	48,518	1,090	49,609	27,676	77,285
資本的支出	32,917	-	32,917	13,830	46,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

電子応用機器・装置事業・・・光ディスク関連機器・装置、その他特殊機器・装置

電子部品組立事業・・・製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(350,611千円)は、親会社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,682,618千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の総務経理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で32,895千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で2,680千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	775,594	175,857	117,916	1,069,367
連結売上高(千円)				5,228,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	3.4	2.3	20.5

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾、韓国、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ
 (2) 北米：アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ：オーストリア、スウェーデン、オランダ、ドイツ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	722,281	203,057	85,723	1,011,063
連結売上高(千円)				3,236,016
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	6.3	2.6	31.2

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾、韓国、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、アラブ首長国連邦
 (2) 北米：アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ：オーストリア、スウェーデン、オランダ、イギリス、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	235.89円	194.91円
1株当たり当期純損失金額()	28.49円	40.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	390,937	557,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	390,937	557,561
期中平均株式数(千株)	13,719	13,714

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金2,210,645,021円のうち350,714,069円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	219,996	219,996	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,344	383,348	1.8	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年内返済予定建物等未払金	10,210	10,210	2.7	
建物等未払金(1年超返済)	20,430	10,220	2.7	平成22年
1年内返済予定土地未払金	6,352		3.3	
合計	860,332	623,774		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,996	153,352	10,000	
建物等未払金	10,220			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	748,774	1,050,472	765,339	671,429
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	267,896	51,093	130,927	205,285
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	268,871	50,123	132,453	206,360
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.60	3.65	9.66	15.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,716	943,983
受取手形	247,821	145,063
売掛金	2 1,960,522	774,353
有価証券	550,000	850,000
製品	24,527	-
商品及び製品	-	4,731
原材料	246,301	-
仕掛品	634,228	266,390
貯蔵品	3,717	-
原材料及び貯蔵品	-	119,294
前渡金	14,359	1,109
前払費用	8,430	5,866
未収消費税等	-	27,269
その他	53,756	41,859
貸倒引当金	22,071	10,809
流動資産合計	4,323,311	3,169,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,142,616	1 1,142,616
減価償却累計額	664,330	687,146
建物(純額)	478,286	455,470
構築物	1 87,135	1 87,135
減価償却累計額	85,276	85,736
構築物(純額)	1,858	1,398
機械及び装置	53,290	50,872
減価償却累計額	51,177	49,586
機械及び装置(純額)	2,113	1,286
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	695	697
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,407,124	1,107,289
減価償却累計額	1,326,258	1,033,041
工具、器具及び備品(純額)	80,865	74,248
土地	1 284,060	1 284,060
建設仮勘定	32,870	13,322
有形固定資産合計	880,061	829,790
無形固定資産		
ソフトウェア	104	-
電話加入権	207	207
無形固定資産合計	311	207

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,834	58,486
関係会社株式	65,820	56,337
出資金	7,490	1,490
関係会社出資金	87,223	1,968
従業員に対する長期貸付金	7,750	4,925
破産更生債権等	21,164	21,164
長期滞留債権	54,382	-
長期前払費用	1,246	3,802
保険積立金	124,402	128,235
長期預け金	118,720	124,535
その他	42,792	44,019
貸倒引当金	52,928	21,718
投資損失引当金	47,059	-
投資その他の資産合計	541,839	423,246
固定資産合計	1,422,211	1,253,244
資産合計	5,745,522	4,422,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,326	25,961
買掛金	2 145,354	54,611
1年内返済予定の長期借入金	1 219,996	1 219,996
未払金	1, 4 547,954	1, 4 274,095
未払費用	110,139	81,657
未払消費税等	37,812	-
未払法人税等	7,830	4,259
前受金	4,466	7,266
預り金	7,659	5,940
賞与引当金	115,997	-
その他	350	27
流動負債合計	1,224,887	673,817
固定負債		
長期借入金	1 603,344	1 383,348
長期設備関係未払金	1 20,430	1 10,220
繰延税金負債	1,117	-
退職給付引当金	661,457	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	26,905	19,691
固定負債合計	1,327,196	1,078,503
負債合計	2,552,084	1,752,320

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	2,210,645	1,859,930
資本剰余金合計	2,210,645	1,859,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,714	517,397
利益剰余金合計	350,714	517,397
自己株式	161,584	162,132
株主資本合計	3,189,721	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,716	1,738
評価・換算差額等合計	3,716	1,738
純資産合計	3,193,438	2,670,037
負債純資産合計	5,745,522	4,422,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,174,243	3,180,688
売上原価		
製品期首たな卸高	12,580	24,527
当期製品製造原価	3,940,627	2,542,150
合計	3,953,208	2,566,678
製品期末たな卸高	24,527	4,731
売上原価合計	3,928,681	2,561,946 ₁
売上総利益	1,245,561	618,741
販売費及び一般管理費	1,199,461 _{2, 3}	1,025,194 _{2, 3}
営業利益又は営業損失 ()	46,099	406,452
営業外収益		
受取利息	3,424	1,505
受取配当金	383	507
受取賃貸料	31,800 ₄	12,229 ₄
販売支援料	1,458 ₄	-
助成金収入	-	4,978
その他	7,577	8,704
営業外収益合計	44,643	27,924
営業外費用		
支払利息	18,051	13,664
投資事業組合運用損	13,820	13,849
為替差損	21,141	7,929
その他	937	63
営業外費用合計	53,951	35,507
経常利益又は経常損失 ()	36,791	414,035
特別利益		
固定資産売却益	1,913 ₅	540 ₅
未払退職金戻入益	1,272	-
事業構造改善引当金戻入額	5,024	-
事業譲渡益	1,000	-
特別利益合計	9,210	540

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	251
固定資産除却損	7 4,136	7 7,839
投資有価証券評価損	500	31,827
関係会社株式評価損	-	9,482
関係会社出資金評価損	-	38,195
たな卸資産処分損	8 382,791	-
特別退職金	7,068	-
その他	2,117	11,831
特別損失合計	396,614	99,428
税引前当期純損失()	350,611	512,923
法人税、住民税及び事業税	102	4,474
法人税等合計	102	4,474
当期純損失()	350,714	517,397

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,845,738	48.6	1,078,041	43.6
労務費		1,083,046	28.5	915,469	37.1
(うち賞与引当金繰入額)		(71,638)		()	
(うち退職給付費用)		(72,998)		(70,780)	
経費		869,572	22.9	475,667	19.3
(うち外注加工費)		(594,167)		(253,449)	
(うち減価償却費)		(53,626)		(35,586)	
当期総製造費用		3,798,356	100.0	2,469,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,477,982		634,228	
計		5,276,339		3,103,408	
期末仕掛品たな卸高		634,228		266,390	
他勘定振替高	2	701,483		294,866	
当期製品製造原価		3,940,627		2,542,150	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、特注品については個別原価計算を、量産品については組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>37,090千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>326,331</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td>338,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701,483</td> </tr> </table>	建設仮勘定	37,090千円	研究開発費	326,331	棚卸資産処分損	338,060	計	701,483	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>29,648千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>265,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,866</td> </tr> </table>	建設仮勘定	29,648千円	研究開発費	265,217	計	294,866
建設仮勘定	37,090千円														
研究開発費	326,331														
棚卸資産処分損	338,060														
計	701,483														
建設仮勘定	29,648千円														
研究開発費	265,217														
計	294,866														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,401,642	2,210,645
当期変動額		
資本準備金の取崩	190,997	350,714
当期変動額合計	190,997	350,714
当期末残高	2,210,645	1,859,930
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	190,997	350,714
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,401,642	2,210,645
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	190,997	350,714
当期末残高	2,210,645	1,859,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	187,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	187,000	-
当期変動額合計	187,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,667,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,667,000	-
当期変動額合計	1,667,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,044,997	350,714
当期変動額		
当期純損失()	350,714	517,397
利益準備金の取崩	187,000	-
別途積立金の取崩	1,667,000	-
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	1,694,283	166,683
当期末残高	350,714	517,397
利益剰余金合計		
前期末残高	190,997	350,714
当期変動額		
当期純損失()	350,714	517,397
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	159,716	166,683
当期末残高	350,714	517,397
自己株式		
前期末残高	160,545	161,584
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	548
当期変動額合計	1,038	548
当期末残高	161,584	162,132

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,541,474	3,189,721
当期変動額		
当期純損失()	350,714	517,397
自己株式の取得	1,038	548
欠損填補	-	-
当期変動額合計	351,752	517,945
当期末残高	3,189,721	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,698	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,981	5,455
当期変動額合計	6,981	5,455
当期末残高	3,716	1,738
純資産合計		
前期末残高	3,552,172	3,193,438
当期変動額		
当期純損失()	350,714	517,397
自己株式の取得	1,038	548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,981	5,455
当期変動額合計	358,734	523,401
当期末残高	3,193,438	2,670,037

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p> 当社は、前事業年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、当初の計画を達成できませんでした。そして、当事業年度において、主力取引先がHDD事業の終息を表明したことに伴い、当該事業関連設備の需要が見込まれなくなりました。 </p> <p> このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 </p> <p> 当社は、当該状況を早期に解消すべく、受注の確保、さらなる経費削減、原価低減及び在庫削減等に注力してまいります。 </p> <p> 製品別の事業展開として、光メディア関連ではBlu-rayの生産増強に伴い、設備需要が増加しているため、戦略製品であるBlu-rayディスク検査装置(MASTER)の拡販に注力するとともに、貸出機の早期売却やDVD関連製品の受注獲得等に注力いたします。 </p> <p> 光デバイス関連は、Blu-ray用の新製品である光ピックアップ調整装置(O-PAS100)を早期に市場投入するとともに、中国市場における拡販にも注力いたします。 </p> <p> 3Dスキャナ関連は、現在開発中の新型3Dスキャナ(Gシリーズ)を早期に完成させ市場投入するほか、ボディスキャナの事業化、計測サービス事業の開始、システム製品の積極的な受注、海外展開など、新たな市場形成に向けて種々の施策を講じます。 </p> <p> 光応用製品について、ナノ加工装置は多方面での用途が考えられるものの、当面はLEDや反射防止膜への用途を中心に受注活動を展開し、波面センサはレンズメーカーを中心に拡販いたします。 </p> <p> また、業務用プリント基板組立は主力ユーザの中国展開により減少傾向で推移する見通しですが、温熱電子機器関連は増加傾向で推移する見通しであります。 </p> <p> 組織的な対応としては、平成20年4月1日付で製造管理グループを新設し、購買、外注、資材、生産管理、品質保証、技術管理の各部門を集約したことにより、原材料費や外注費の見直し、在庫の積極的な活用や処分を計画的に実施するほか、新たな事業領域への展開を図るための新規事業推進室を設置しております。 </p> <p> なお、経営資金は十分確保されており、売上債権も順調に回収されております。 </p> <p> よって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述した重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。 </p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,741千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ4,741千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ6,001千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ6,001千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	11～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 同左</p>
建物	11～47年							
機械装置	2～15年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資についての発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年 7月 4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月 2日)に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は750,000千円であり、当事業年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の金額は550,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資損失」として掲記されていたものは、当事業年度から「投資事業組合投資損失」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>130,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,495</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>16,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>219,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>603,344</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td>20,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,332</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,086千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>20,368千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。</p> <p>4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p>439,625千円</p>	建物	130,620千円	構築物	340	土地	249,535	計	380,495	未払金	16,562千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	603,344	長期設備関係未払金	20,430	計	860,332	流動資産		売掛金	15,086千円	流動負債		買掛金	20,368千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>122,239千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>249,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372,030</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>10,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>219,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>383,348</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td>10,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,774</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>同左</p> <p>4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p>157,040千円</p>	建物	122,239千円	構築物	255	土地	249,535	計	372,030	未払金	10,210千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	383,348	長期設備関係未払金	10,220	計	623,774
建物	130,620千円																																												
構築物	340																																												
土地	249,535																																												
計	380,495																																												
未払金	16,562千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																												
長期借入金	603,344																																												
長期設備関係未払金	20,430																																												
計	860,332																																												
流動資産																																													
売掛金	15,086千円																																												
流動負債																																													
買掛金	20,368千円																																												
建物	122,239千円																																												
構築物	255																																												
土地	249,535																																												
計	372,030																																												
未払金	10,210千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																												
長期借入金	383,348																																												
長期設備関係未払金	10,220																																												
計	623,774																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 63,957千円	支払手数料 52,667千円
役員報酬 73,890	役員報酬 59,784
給与手当 414,661	給与手当 347,993
賞与引当金繰入額 44,359	退職給付費用 29,846
退職給付費用 33,125	貸倒引当金繰入 5,162
役員退職慰労引当金繰入額 742	旅費交通費 59,417
貸倒引当金繰入 56,949	減価償却費 39,937
旅費交通費 65,644	研究開発費 266,081
減価償却費 20,313	厚生費 59,313
研究開発費 348,400	管理諸費 64,643
厚生費 74,110	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 348,400千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 266,081千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
販売支援料 1,458千円	受取賃貸料 12,120千円
受取賃貸料 31,800	
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 1,739千円	機械及び装置 72千円
工具、器具及び備品 173	工具、器具及び備品 468
計 1,913	計 540
6	6 固定資産売却損の内訳
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 598千円	機械及び装置 21千円
工具、器具及び備品 3,537	工具、器具及び備品 7,818
計 4,136	計 7,839
8 たな卸資産処分損 たな卸資産処分損は、主力取引先のH D D V D 事業の撤退により発生した損失であります。	8

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	212	5		217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	217	5		223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				
工具、器具及び備品	27,900	20,925	5,434	1,540	主として、基幹システムの情報・事務用機器(工具、器具及び備品)であります。				
ソフトウェア	21,480	16,110	4,184	1,185	無形固定資産				
合計	49,380	37,035	9,619	2,725	ソフトウェアであります。				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(2) リース資産の減価償却の方法				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
未経過リース料期末残高相当額					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。				
1年内				9,876千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年超				2,469		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計				12,345	工具、器具及び備品	27,900	26,505	1,358	36
リース資産減損勘定の残高				9,619千円	ソフトウェア	21,480	20,406	1,046	27
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					合計				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					49,380				
支払リース料				9,876千円	46,911				
リース資産減損勘定の取崩額				7,214千円	2,404				
減価償却費相当額				9,876千円	64				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額				
					1年内				
					2,469千円				
					1年超				
					合計				
					2,469				
					リース資産減損勘定の残高				
					2,404千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料				
					9,876千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					7,214千円				
					減価償却費相当額				
					9,876千円				
					減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内				
					14,650千円				
					1年超				
					1,245				
					合計				
					15,895				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	46,109千円	税務上の欠損金	1,066,659千円
税務上の欠損金	577,140	未払事業税	394
未払事業税	1,813	たな卸資産評価損	42,050
たな卸資産評価損	113,263	たな卸資産処分損	53,058
たな卸資産処分損	139,428	貸倒引当金	4,296
貸倒引当金	1,800	繰延税金資産(流動資産)計	1,166,459千円
未払社会保険料	5,266	繰延税金資産(固定資産)	
繰延税金資産(流動資産)計	884,821千円	退職給付引当金	258,892千円
繰延税金資産(固定資産)		減損損失	132,462
退職給付引当金	262,929	役員退職慰労引当金	5,542
減損損失	170,624	投資有価証券評価損	5,093
役員退職慰労引当金	5,542	保険積立金評価損	8,147
投資有価証券評価損	13,390	減価償却費	12,409
保険積立金評価損	5,834	貸倒引当金	8,633
減価償却費	23,608	投資事業組合投資損失	9,856
投資損失引当金	18,706	関係会社出資金評価損	42,900
貸倒引当金	20,836	その他	5,090
投資事業組合投資損失	5,282	繰延税金資産(固定資産)計	489,027千円
関係会社出資金評価損	9,011	繰延税金資産小計	1,655,487
その他	2,016	評価性引当額	1,655,487
繰延税金資産(固定資産)計	537,783千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産小計	1,422,604		
評価性引当額	1,422,604		
繰延税金資産合計			
繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	1,117		
繰延税金負債合計	1,117		
繰延税金負債の純額	1,117千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	232円81銭	194円74銭
1株当たり当期純損失()	25円56銭	37円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	350,714	517,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	350,714	517,397
期中平均株式数(千株)	13,719	13,714

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金2,210,645,021円のうち350,714,069円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ネットホスピタル	300
		遠州開発(株)	3,000
		(株)商工組合中央金庫	60,000
		萩原電気(株)	6,250
		(有)エスイーティー	5
計		69,555	27,263

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	850,000
計		850,000	850,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ティ・エイチ・シー・フェ ニックス・ジャパン投資事 業有限責任組合	2
計		2	31,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,142,616			1,142,616	687,146	22,815	455,470
構築物	87,135			87,135	85,736	459	1,398
機械及び装置	53,290		2,418	50,872	49,586	478	1,286
車両運搬具	702			702	697	1	5
工具、器具及び備品	1,407,124	61,633	361,468	1,107,289	1,033,041	50,671	74,248
土地	284,060			284,060			284,060
建設仮勘定	32,870	45,929	65,477	13,322			13,322
有形固定資産計	3,007,800	107,563	429,364	2,685,999	1,856,208	74,426	829,790
無形固定資産							
ソフトウエア	2,709		2,709			104	
電話加入権	207			207			207
無形固定資産計	2,916		2,709	207		104	207
長期前払費用	3,080	4,662	3,113	4,629	826	993	3,802

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	スタンパー用Blu-rayディスク評価用装置デモ機	7,502千円
	レジン塗布スピコータ	5,387千円
	Blu-rayディスク検査装置デモ機	4,783千円
建設仮勘定	レジン塗布スピコータ	5,387千円
	Blu-rayディスク検査装置デモ機	4,431千円
	Blu-rayディスク検査装置デモ機	4,403千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	SDP自動計測システム 本体	13,875千円
	BD PUH調整治具 電装部	13,317千円
	開発用DVD±R/RW PUH DDU評価機 電装部	10,790千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,000	32,527	47,634	27,365	32,527
投資損失引当金	47,059		47,059		
賞与引当金	115,997		115,997		
役員退職慰労引当金	13,942				13,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,049
預金の種類	
当座預金	368,216
普通預金	173,959
定期預金	400,000
別段預金	757
小計	942,933
合計	943,983

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小坂研究所	48,411
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	47,877
菱電商事(株)	33,194
萩原電気(株)	12,180
協立電機(株)	1,716
その他	1,683
合計	145,063

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	42,350
5月	38,705
6月	62,382
7月	115
8月	1,509
合計	145,063

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA Electronics Malaysia Sdn., Bhd	120,911
World Vantage Co., Ltd.	98,721
菱電商事(株)	71,577
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	42,800
富士フイルム(株)	41,013
その他	399,330
合計	774,353

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,960,522	3,291,515	4,477,684	774,353	85.3	151.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
その他の特殊機器・装置	4,731
合計	4,731

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
光ディスク関連機器・装置	228,124
その他の特殊機器・装置	38,266
合計	266,390

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子機器	25,258
電子部品	39,595
機構部品	50,586
小計	115,441
貯蔵品	
梱包消耗品	2,414
機械消耗品	639
電気消耗品	653
その他	145
小計	3,853
合計	119,294

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハルキ産業(株)	7,109
(株)山岸エーアイシー	6,945
浜松ホトニクス(株)	6,046
菱電商事(株)	3,107
シナノケンシ(株)	714
その他	2,037
合計	25,961

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,288
5月	13,104
6月	3,721
7月	4,228
8月	617
合計	25,961

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デザインテック	7,360
(株)東芝	6,825
日東光器(株)	5,337
(株)ブラックス	2,677
(株)石山製作所	2,510
その他	29,901
合計	54,611

3) 未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング債務	157,040
退職金	51,947
社会保険料	12,987
土地建物未払金	10,210
その他	41,909
合計	274,095

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	159,996
商工組合中央金庫	60,000
合計	219,996

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	303,348
商工組合中央金庫	80,000
合計	383,348

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	625,062
未認識数理計算上の差異	12,721
未認識過去勤務債務	38,961
合計	651,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:(http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年5月12日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士若しくは監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成20年5月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第40期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第40期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成21年2月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 惠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前題に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成20年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 疋田 憲司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩田 礼司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恵 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前題に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少についての決議を行い、平成20年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 疋 田 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 礼 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。